

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月8日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8088 URL <https://www.iwatani.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間島 寛
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 哲夫 (TEL) 06-7637-3325
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	203,803	40.1	8,913	13.8	11,415	22.4	7,743	28.7
2022年3月期第1四半期	145,425	19.0	7,834	207.1	9,326	151.3	6,015	128.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 11,595百万円(96.3%) 2022年3月期第1四半期 5,905百万円(72.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	134.64	—
2022年3月期第1四半期	104.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	616,336	286,973	44.9
2022年3月期	558,479	280,307	48.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 276,605百万円 2022年3月期 270,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	85.00	85.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	803,000	16.3	35,000	△12.7	41,000	△11.7	26,500	△11.6	460.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	58,561,649株	2022年3月期	58,561,649株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,045,810株	2022年3月期	1,045,396株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	57,515,964株	2022年3月期1Q	57,512,431株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
2023年3月期第1四半期実績(連結)	12
(1) 損益計算書	12
(2) LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた経常利益	12
(3) LPガス輸入価格の推移	12
(4) セグメント情報	12
(5) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	13
(6) 財政状態	13
(7) 投資の状況	13
(8) PLAN23 重要事業指標	13
(9) (参考) 個別業績の概要	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、ウクライナ情勢や中国の経済活動の抑制を背景とする資源価格高騰や供給制約など、先行き不透明感はあるものの、個人消費や設備投資においては、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限が緩和されるとともに緩やかな回復傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN23」の基本方針である「脱炭素社会に向けた戦略投資の強化」と「デジタル化の推進」に取り組みました。

脱炭素社会の実現に向けては、地域の再生可能エネルギーと水素を組み合わせ、エネルギーの地産地消拡大・社会課題解決を図る事業可能性調査を開始しました。兵庫県淡路地域では、蓄電池を水素製造装置と組み合わせて運用し、熊本県阿蘇郡では、未利用の地熱エネルギーを水素製造に活用する等、地域産業等への安価で安定的な水素利活用モデルの構築を目指しています。

総合エネルギー事業では、6月に東京ガスエネルギー株式会社の株式譲受完了により、株式会社エネライフが発足し、LPガス事業の顧客基盤の更なる強化を図りました。また、デジタル化の推進については、「イワタニゲートウェイ」のデータ収集・分析機能を活用し、要介護リスクの早期検知および予防サービスの開発に向けた実証試験を行う等、地域社会の暮らしを支える新サービスの創出に取り組みました。

産業ガス・機械事業では、米国でヘリウムの販売を開始するとともに、中国や東南アジアにおいて製造拠点の整備を進める等、海外事業の拡大に取り組みました。

マテリアル事業では、希少資源であるチタン鉱石について、ノルウェーの新規鉱区における権益を確保し、調達ソースの多様化による安定供給体制の強化を図りました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,038億3百万円（前年同期比583億77百万円の増収）、営業利益89億13百万円（同10億79百万円の増益）、経常利益114億15百万円（同20億88百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益77億43百万円（同17億28百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格が高値で推移したことや、民生用・工業用LPガスの販売増加に加え、新規連結の影響もあり、増収となりました。利益面については、LPガスの小売部門における収益性改善や市況要因がプラス（前年同期比9億39百万円の増益）となったことにより、増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は916億27百万円（同267億80百万円の増収）、営業利益は52億83百万円（同11億50百万円の増益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、自動車関連業界向けを中心に販売数量が減少したことに加え、電力料金の上昇により製造コストが増加しました。水素事業は、液化水素の販売は伸ばしましたが、水素ステーションの増設に伴う運営費用が増加しました。ヘリウムについては世界的に需給がひっ迫する中、市況の上昇により収益性が改善しましたが、機械設備は部品不足等で納期を要し販売が減少しました。また、新規連結の影響による一時的な費用が発生しました。

この結果、当事業分野の売上高は484億11百万円（前年同期比66億4百万円の増収）、営業利益は15億62百万円（同11億51百万円の減益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、ミネラルサンドについては、世界的なサプライチェーンの混乱により市況が高騰する中、安定供給を確保できたことで大幅な増収増益となりました。また、低環境負荷PET樹脂、二次電池材料等の環境商品が堅調に推移したことに加え、ステンレスは新規顧客への販売が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は555億52百万円（前年同期比228億90百万円の増収）、営業利益は27億3百万円（同13億22百万円の増益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業は、業務用冷凍食品の需要回復に加え、一般消費者向け冷凍食品の販売が増加しましたが、仕入コストおよび物流費が上昇しました。また、畜産設備の販売は増加しましたが、農業設備案件が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は72億1百万円（前年同期比22億77百万円の増収）、営業利益は11百万円（同72百万円の減益）となりました。

【その他】

売上高は10億10百万円（前年同期比1億74百万円の減収）、営業利益は2億98百万円（同30百万円の減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ578億56百万円増加の6,163億36百万円となりました。これは、商品及び製品が155億88百万円、新規連結の影響によるのれんが153億46百万円、有形固定資産が116億93百万円、現金及び預金が30億30百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が24億45百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ511億90百万円増加の3,293億63百万円となりました。これは、短期借入金が386億71百万円、長期借入金が124億95百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末のリース債務等を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ519億51百万円増加の1,631億11百万円となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ66億65百万円増加の2,869億73百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が6億34百万円減少したものの、為替換算調整勘定が30億34百万円、利益剰余金が28億50百万円、繰延ヘッジ損益が12億53百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、景気動向やLPガス輸入価格の変動等が業績に影響を与える可能性があります。当第1四半期連結累計期間においては、2022年5月13日発表の業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,975	33,006
受取手形、売掛金及び契約資産	131,094	133,539
電子記録債権	20,781	21,380
商品及び製品	45,734	61,323
仕掛品	4,022	6,053
原材料及び貯蔵品	6,381	8,358
その他	21,631	22,091
貸倒引当金	△151	△171
流動資産合計	259,471	285,582
固定資産		
有形固定資産		
土地	68,115	74,140
その他（純額）	117,631	123,300
有形固定資産合計	185,747	197,440
無形固定資産		
のれん	12,229	27,576
その他	3,949	5,712
無形固定資産合計	16,179	33,289
投資その他の資産		
投資有価証券	79,791	77,844
その他	17,849	22,745
貸倒引当金	△559	△565
投資その他の資産合計	97,081	100,023
固定資産合計	299,008	330,753
資産合計	558,479	616,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,480	65,013
電子記録債務	30,777	30,436
短期借入金	32,343	71,014
未払法人税等	8,518	2,277
契約負債	4,286	6,647
賞与引当金	5,389	3,931
その他	38,504	42,661
流動負債合計	186,300	221,983
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	55,093	67,588
役員退職慰労引当金	1,518	1,332
退職給付に係る負債	5,524	6,566
その他	19,735	21,891
固定負債合計	91,872	107,379
負債合計	278,172	329,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,096	35,096
資本剰余金	31,809	31,809
利益剰余金	176,672	179,522
自己株式	△1,528	△1,530
株主資本合計	242,050	244,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,450	21,816
繰延ヘッジ損益	2,635	3,888
為替換算調整勘定	2,478	5,512
退職給付に係る調整累計額	513	489
その他の包括利益累計額合計	28,078	31,707
非支配株主持分	10,179	10,367
純資産合計	280,307	286,973
負債純資産合計	558,479	616,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	145,425	203,803
売上原価	100,903	153,254
売上総利益	44,521	50,549
販売費及び一般管理費		
運搬費	6,440	7,344
貸倒引当金繰入額	△24	0
給料手当及び賞与	9,081	9,985
賞与引当金繰入額	2,530	2,722
退職給付費用	426	515
役員退職慰労引当金繰入額	51	34
その他	18,181	21,032
販売費及び一般管理費合計	36,687	41,635
営業利益	7,834	8,913
営業外収益		
受取利息	93	86
受取配当金	521	613
為替差益	86	291
持分法による投資利益	216	515
補助金収入	323	428
その他	645	946
営業外収益合計	1,886	2,881
営業外費用		
支払利息	187	229
その他	205	149
営業外費用合計	393	379
経常利益	9,326	11,415
特別利益		
固定資産売却益	44	47
投資有価証券売却益	—	144
補助金収入	41	2
特別利益合計	85	193
特別損失		
固定資産売却損	68	3
固定資産除却損	35	67
固定資産圧縮損	41	2
ゴルフ会員権売却損	24	—
特別損失合計	168	73
税金等調整前四半期純利益	9,243	11,536
法人税等	3,007	3,475
四半期純利益	6,236	8,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	221	316
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,015	7,743

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	6,236	8,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,814	△718
繰延ヘッジ損益	△409	1,240
為替換算調整勘定	2,261	3,066
退職給付に係る調整額	△443	△152
持分法適用会社に対する持分相当額	75	99
その他の包括利益合計	△330	3,534
四半期包括利益	5,905	11,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,599	11,162
非支配株主に係る四半期包括利益	306	432

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	64,846	41,807	32,662	4,923	144,240	1,185	145,425	—	145,425
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,061	679	454	11	2,207	5,397	7,604	△7,604	—
計	65,908	42,486	33,116	4,935	146,447	6,582	153,030	△7,604	145,425
セグメント利益 又は損失 (△)	4,133	2,714	1,381	84	8,313	329	8,642	△808	7,834

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	91,627	48,411	55,552	7,201	202,793	1,010	203,803	—	203,803
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,323	649	504	8	2,485	5,680	8,166	△8,166	—
計	92,950	49,061	56,056	7,210	205,279	6,691	211,970	△8,166	203,803
セグメント利益 又は損失 (△)	5,283	1,562	2,703	11	9,562	298	9,861	△947	8,913

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業ガス・機械事業」セグメントにおいて、トキコシステムソリューションズ株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては15,229百万円であります。なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に配分された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2022年1月28日の取締役会において、トキコシステムソリューションズ株式会社の全株式を取得することを決議いたしました。当該決議に基づき、同日付でポラリス・キャピタル・グループ株式会社と株式譲渡契約を締結し、2022年4月1日付で全株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

トキコシステムソリューションズ株式会社

事業の内容

エネルギーステーション建設事業

エンジニアリング事業

環境事業

保守サービス事業

医療機器事業

各種製品

(2) 企業結合を行った主な理由

トキコシステムソリューションズ株式会社は、燃料油や各種ガス等の「流体」を計測・制御する技術を有し、工業用流量計などの製造販売で強固な事業基盤を持つと共に、エネルギーステーション等の建設ノウハウを有する産業・エネルギーインフラ関連企業です。また、燃料電池自動車（FCV）向け水素ディスペンサーの開発・製造・販売に強みを有しており、水素供給インフラを支える国内有数の企業です。

本株式取得により、当社が持つメーカー・エンジニアリング機能、幅広い領域の製品・サービス・ソリューションと、当社が持つエネルギー・水素事業との連携によるシナジー効果を発揮させることで、更なる事業拡大が見込めると判断し、同社の株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年6月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	16,819百万円
取得原価		16,819百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに関する報酬・手数料等 284百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

15,229百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。なお、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分は完了しておらず、のれんは暫定的に配分された金額です。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

取得による企業結合

当社は、2022年4月25日の取締役会において、東京ガスリキッドホールディングス株式会社と株式会社INPEXが保有する東京ガスエネルギー株式会社の全株式を取得すること及び東京ガスリキッドホールディングス株式会社が保有する東京ガスLPGターミナル株式会社の株式49%を取得することを決議いたしました。当該決議に基づき、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年6月1日付で株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	東京ガスエネルギー株式会社	東京ガスLPGターミナル株式会社
事業内容	LPガス卸販売 LPガス直売 自動車用LPガスの販売 その他(ガス器具販売、設備工事等)	LPガスの貯蔵・出荷事業

(2) 企業結合を行った主な理由

東京ガスエネルギー株式会社は、1960年に東京ガス株式会社のLPガス販売会社として設立されて以来、関東・首都圏地域でのLPガス供給ネットワークを構築し、ご家庭や産業用のお客様にLPガスを供給してきました。さらに、エネライフブランドのもと、特約店と連携した販売ネットワークも構築しています。

本株式取得により、関東・首都圏地域において集中的に事業展開している東京ガスエネルギー株式会社が、LPガス事業を全国展開する当社グループになることにより、広域関東圏における当社の事業規模が大きく拡大します。さらには、両社の保有するガス調達機能や卸機能、物販機能の連携強化により、LPガスの安定供給はもとより、営業効率化や物流合理化、業務効率化などさまざまなシナジー効果が期待できると判断し、同社の株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2022年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社エネライフ

(2022年6月1日付で東京ガスエネルギー株式会社から商号変更しております。)

根岸液化ガスターミナル株式会社

(2022年6月1日付で東京ガスLPGターミナル株式会社から商号変更しております。)

- (6) 取得した議決権比率
 東京ガスエネルギー株式会社 100%
 東京ガスLPGターミナル株式会社 100%(間接保有51%)

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

- 2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
 2022年4月1日から2022年6月30日まで

- 3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,385百万円
取得原価		5,385百万円

- 4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに関する報酬・手数料等 104百万円

- 5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
 の金額

32百万円

- (2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。なお、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分は完了しておらず、のれんは暫定的に配分された金額です。

- (3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は2022年8月8日に開催した取締役会において、国内無担保普通社債の発行について包括決議を行いました。その概要は以下のとおりです。

- (1) 発行総額 : 200億円以内
 ただし、この範囲内で複数回に分けて発行ができる
- (2) 発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 : 年1.5%以下
- (4) 償還期限 : 10年以内
- (5) 発行時期 : 2022年9月1日から2023年3月31日まで
- (6) 償還方法 : 満期一括償還
- (7) 資金使途 : 設備資金、運転資金、借入金返済資金及び投融資資金に充当する予定

3. 補足情報

2023年3月期第1四半期 実績(連結)

(億円未満切捨て)

(1)【損益計算書】

(単位:億円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率	通期業績予想	決算の概況
売上高	1,454	2,038	583	40.1%	8,030	LPガス輸入価格の上昇や市況上昇への対応を 着実に進めたことにより、全セグメントで増収
売上総利益	445	505	60	13.5%	—	
営業利益	78	89	10	13.8%	350	また、総合エネルギー事業、マテリアル事業において、 主要商品の販売が増加したことに加え、 LPガスの市況要因がプラスとなったこともあり、 売上総利益以下、全ての利益項目で過去最高益を達成
経常利益	93	114	20	22.4%	410	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	60	77	17	28.7%	265	

※通期業績予想は、2022年5月13日に公表した数値を表示しております。

(2)【LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた経常利益】

(単位:億円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率	通期業績予想	経常利益の概況
経常利益	93	114	20	22.4%	410	・LPガス輸入価格の変動により、20億円の増益要因が発生
市況要因	11	20	9	85.2%	—	
市況要因を除く経常利益	82	93	11	14.0%	410	・市況要因を除く経常利益は93億円となり 過去最高の利益水準となる

※LPガスの輸入から販売までの期間は比較的長期であることから、LPガス輸入価格の急激な変動により輸入価格が上昇局面の場合は輸入価格の安いLPガス在庫を高い卸売価格で販売することにより増益要因となる一方、下落局面の場合は輸入価格の高いLPガス在庫を安い卸売価格で販売することにより減益要因となり、短期的に当社グループの業績に影響を及ぼす原因となるため、市況要因を除く経常利益を記載しております。

(3)【LPガス輸入価格の推移】



(4)【セグメント情報】

(単位:億円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率	セグメントの概況	
総合エネルギー事業	売上高	648	916	267	41.3%	・LPガスの輸入価格上昇及び販売増加により増収 ・LPガスの市況要因と収益性改善により増益 ・カセットこんろ・ボンベは前年並み
	営業利益	41	52	11	27.8%	
産業ガス・機械事業	売上高	418	484	66	15.8%	・エアセパレートガスは電力料金の上昇により製造コストが増加 ・液化水素の販売は伸長するも、水素ステーション運営費用が増加 ・ヘリウムは市況の上昇により収益性が改善 ・新規連結による一時的な費用が発生
	営業利益	27	15	△11	△42.4%	
マテリアル事業	売上高	326	555	228	70.1%	・ミネラルサンドが市況高騰の中、安定供給確保により増収増益 ・環境商品(低環境負荷PET樹脂、二次電池材料等)の販売が増加 ・ステンレスの販売が伸長
	営業利益	13	27	13	95.7%	
自然産業事業	売上高	49	72	22	46.3%	・業務用、一般消費者向け冷凍食品の販売が増加するも、 仕入コスト等が上昇 ・畜産設備の販売が増加 ・農業設備案件は減少
	営業利益	0	0	△0	△85.9%	
その他	売上高	11	10	△1	△14.8%	
	営業利益	△4	△6	△1	—	

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。
※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(5)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位:千ト)				売上高 (単位:億円)			
	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
国内民生用	238	290	51	21.7%	306	489	183	60.0%
国内工業用	79	101	22	28.2%	66	130	64	96.3%
LPガス(国内計)	318	392	74	23.3%	372	620	247	66.5%
LPガス合計	323	396	73	22.6%	376	624	247	65.8%
各種産業ガス	—	—	—	—	254	288	34	13.4%

(6)【財政状態】

(単位:億円)

	前期末	当第1四半期末	前期末比
総資産	5,584	6,163	578
自己資本	2,701	2,766	64
有利子負債	1,111	1,631	519
ネット有利子負債	811	1,301	489
自己資本比率	48.4%	44.9%	△ 3.5pt
有利子負債依存度	19.9%	26.5%	6.6pt
有利子負債倍率	0.41倍	0.58倍	0.17pt
ネット有利子負債倍率	0.30倍	0.47倍	0.17pt

(7)【投資の状況】

<セグメント別>

(単位:億円)

	当第1四半期	年間計画
総合エネルギー事業	83	207
産業ガス・機械事業	204	338
マテリアル事業	14	124
自然産業事業	0	27
その他	9	74
投資額	312	770
減価償却費	61	257

※有形固定資産・無形固定資産(のれん含む)・投資有価証券等を表示しております。(内、当期の有形固定資産の投資額は61億円)

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(8)【PLAN23 重要事業指標】

		前第1四半期	当第1四半期	PLAN23 目標値
総合エネルギー事業	LPガス直売顧客数	102万戸	109万戸	110万戸
	カセットこんろ販売数量	1,001千台	1,110千台	6,500千台
	カセットボンベ販売数量	32百万本	39百万本	180百万本
産業ガス・機械事業	エアセパレートガス販売数量	4.1億m ³	4.0億m ³	17億m ³
	液化水素販売数量	16百万m ³	18百万m ³	90百万m ³

※当第1四半期末のLPガス直売顧客数には㈱エネライフの株式取得による顧客数の増加が反映されております。

<PLAN23分類>

(単位:億円)

	当第1四半期	年間計画
水素エネルギー社会の推進	174	224
成長投資	125	458
保守・修繕など	12	88
投資額	312	770

(9)【参考】個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:億円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	955	1,322	367	38.5%
営業利益	35	41	5	15.6%
経常利益	110	101	△ 8	△ 8.0%
四半期純利益	94	83	△ 11	△ 12.3%

(財政状態)

(単位:億円)

	前期末	当第1四半期末	前期末比
総資産	3,867	4,305	438
自己資本	1,917	1,954	37
自己資本比率	49.6%	45.4%	△ 4.2pt